

名古屋市に対する施策要望

令和7年9月



名古屋商工会議所

名古屋市に対する施策要望

名古屋市当局には、日頃から市内産業の振興、市民生活の向上にご尽力頂き、厚くお礼申し上げます。

さて、AI技術の急速な進展や脱炭素社会への移行に伴う産業構造の転換を背景に、地域産業は新たな方向性が問われる重要な局面を迎えている。

地域全体としては、スタートアップ支援拠点の整備が進み、産業のエコシステム構築に向けた動きが着実に見られるものの、多くの中小・小規模事業者が原材料費等の高騰に対して十分な価格転嫁が進まず、依然として厳しい経営環境に置かれているのが実情である。

また、昨今の米国による関税強化政策の影響を受け、関連企業の多い本地域では経営活動に大きな影響が及んでいる。こうした状況を受け、名商ではいち早く「特別相談窓口」の設置を行い、事業者支援に取り組んできた。

このような状況のもと、愛知県・名古屋市・名古屋商工会議所は、これまで以上に連携を強化し、中小企業支援、インフラ整備、まちづくり等、多方面にわたる取り組みを通じて、地域一体となって持続的な発展を目指すことが重要と考える。

上記の認識を踏まえ、

I. 中小・小規模事業者支援

II. 産業振興

III. 地域振興

につき、名古屋市施策の拡充・強化や、積極的に国に働き掛けをして頂きたい事項の提案を取り纏めた。

については、名古屋市の令和8年度施策並びに予算の編成に当たり、その実現を強く望むものである。

令和7年9月
名古屋商工会議所

I. 中小・小規模事業者支援

…p.2 - 4

1. 経営環境の変化に対応する中小・小規模事業者支援
2. 価格転嫁を促進する取引環境の整備
3. 創業支援と円滑な事業承継の促進
4. 中小企業の販路開拓支援
5. 中小企業の生産性向上支援
6. 中小企業の人材確保支援
7. 防災・サイバーセキュリティ対策支援

II. 産業振興

…p.5 - 7

1. スタートアップ創出とオープンイノベーションの促進
2. 次世代産業（エアモビリティ・航空機・医療機器）の育成支援
3. 高度人材が集積する魅力的な都市の形成
4. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み支援
5. 知的財産分野への支援
6. 海外展開促進・国際ネットワーク構築支援

III. 地域振興

…p.8 - 12

1. スポーツイベントを活用した地域経済の活性化
2. 都心部・水辺エリアの魅力向上とまちづくり推進
3. 公共空間と地域資源の活用による観光・交流の促進
4. 消費喚起策・地域イベント支援による地域活性化
5. 地域資源を活かした観光・交流の推進
6. 陸・海・空の交通インフラ整備
7. 防災・減災と官民連携による国土強靱化の推進

凡 例



重点事項



支援を望む事項



新規事項



連携を望む事項

名古屋市の令和8年度施策要望 重点事項一覧

I. 中小・小規模事業者支援 重点事項

- 重点事項 1 : 「小規模事業者経営改善普及事業費等補助金」の増額
- 重点事項 2 : 米国関税措置を受けた中小・小規模事業者への支援
- 重点事項 3 : 原材料費や燃料費、人件費の高騰等の経済状況を踏まえた取引適正化の推進
- 重点事項 4 : 「スタートアップ企業支援補助金」における予算措置の拡充
- 重点事項 5 : 「特定創業支援等事業」のインセンティブの拡充
- 重点事項 6 : 「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」及び「後継者人材バンク」の認知度向上に向けた市及び外郭団体の広報媒体等における PR 協力
- 重点事項 7 : 「メッセナゴヤ 2026」への支援
- 重点事項 8 : 「中小企業デジタル活用支援補助金」(通常枠)における予算措置の拡充

II. 産業振興 重点事項

- 重点事項 9 : オープンイノベーションの促進
- 重点事項 10 : スタートアップの育成と社会実装に向けた支援
- 重点事項 11 : スタートアップエコシステムの形成促進並びに活性化
- 重点事項 12 : なごのキャンパス入居企業に対する負担軽減と施設設備の維持改善
- 重点事項 13 : 次世代エアモビリティの社会実装と関連産業の振興
- 重点事項 14 : 航空機産業の振興
- 重点事項 15 : 医療機器産業の育成・振興
- 重点事項 16 : カーボンニュートラル実現に向けた取り組み支援

III. 地域振興 重点事項

- 重点事項 17 : アジア・アジアパラ競技大会を契機とした観光・誘客の促進
- 重点事項 18 : 都心部の魅力向上に向けた官民連携の推進
- 重点事項 19 : 名古屋南北都市軸におけるまちづくりへの取り組み
- 重点事項 20 : クリエイティブ人材が集まる／交流する／育つ／活躍する環境づくりへの支援
- 重点事項 21 : プレミアム商品券事業への支援
- 重点事項 22 : な・ご・や商業フェスタ事業への支援
- 重点事項 23 : MICE の誘致促進
- 重点事項 24 : インバウンド需要拡大に向けた広域的な地域プロモーションの推進
- 重点事項 25 : 名古屋駅のスーパーターミナル化
- 重点事項 26 : 中部国際空港の利用促進(インバウンド・アウトバウンド)に関する支援
- 重点事項 27 : 第二滑走路の早期整備及び中部国際空港へのアクセス向上等に向けた国への働き掛け
- 重点事項 28 : 工業用水をはじめ老朽化が進む施設の点検の徹底と設備の更新

I. 中小・小規模事業者支援

▶背景

- ◎物価上昇に加え、海外動向への不安感も広がるなか、中小・小規模事業者の経営環境は依然として厳しい状況が続いている。さらに、コスト上昇分を十分に価格へ転嫁できず、収益を圧迫されている事業者が多い。
- ◎少子高齢化や人口減少の影響もあり、事業承継は依然として課題であるが、休廃業を選ぶ事業者も少なくない。また、当地では創業への関心も高く、開業をめざす動きが一定程度見られる。
- ◎採用面では大企業との競争もあり、中小企業にとって人材確保は依然として大きな課題である。
- ◎人手不足を背景にデジタル化が加速する一方で、サイバー攻撃の手法が巧妙化・高度化しており、リスク対策の強化が一層重要となっている。
- ◎令和7年6月に閣議決定された「骨太の方針」では、中小企業・小規模事業者の経営に対する支援の体制・機能の強化が明記されており、地域における商工会議所の支援機関としての役割が重要視されている。

1. 経営環境の変化に対応する中小・小規模事業者支援

■「小規模事業者経営改善普及事業費等補助金」の増額 【重点1】

▶背景

価格転嫁・生産性向上・知的財産・国際動向（米国関税措置等）への対応といった中小・小規模事業者の経営課題に応えるため、専門相談等の事業費補助金の増額が必要と考える。

■米国関税措置を受けた中小・小規模事業者への支援 【重点2】

- ・サプライチェーン全体への影響の注視及び支援策の情報提供
- ・取引適正化や適切な価格転嫁が阻害されることのないよう、発注事業者に対するより一層の注意喚起
- ・影響を受ける事業者への弾力的な資金繰り支援（信用保証料優遇やマル経融資利子補給等の措置）の他、補助金の優先採択の導入
- ・国際情勢を踏まえ、市内企業の円滑な海外展開・国際取引を支援する臨機応変な支援

■「カスタマーハラスメント対策支援事業」の対象者の拡大（フリーランス等の事業者）

■事業者向け各種補助金の申請フォーマットの共通化

- ・スタートアップ枠やデジタル枠など、担当部署ごとに異なるフォーマットの共通化による、行政・事業者双方の事務手続きの効率化向上

2. 価格転嫁を促進する取引環境の整備

■原材料費や燃料費、人件費の高騰等の経済状況を踏まえた取引適正化の推進 【重点3】

- ・大企業と中小受託事業者との取引の適正化に向けた取り組みの推進
- ・市事業における柔軟な予算措置と、率先した価格転嫁への対応
- ・「パートナーシップ構築宣言」登録企業の増加に向けた周知・働きかけの継続と、補助金や入札・契約制度におけるインセンティブの拡充

3. 創業支援と円滑な事業承継の促進

■「スタートアップ企業支援補助金」における予算措置の拡充 【重点4】

- ・補助限度額（現在100万円）の引き上げ、より多くの創業者が補助金を活用できるよう予算枠の拡充

■「特定創業支援等事業」のインセンティブの拡充 【重点5】

- ・特定創業支援等事業の証明書交付事業者に対し、創業初期を後押しする展示会出展料補助、補助金での加点措置、固定資産税の減免等の優遇施策の実施

■「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」及び「後継者人材バンク」の認知度向上に向けた市及び外郭団体の広報媒体等におけるPR協力 【重点6】

4. 中小企業の販路開拓支援

■「メッセナゴヤ2026」への支援 【重点7】

▶名商の取り組み《メッセナゴヤ

本展示会は、日本最大級の異業種交流展示会として定着しており、昨年度は出展社数778社、来場者数52,472名を記録。今年度は、11月5日（水）～7日（金）に開催を予定し、節目となる第20回開催を迎える。

■名古屋市のシティープロモーションに資する「ふるさと納税」を活用した販路拡大支援

5. 中小企業の生産性向上支援

■「中小企業デジタル活用支援補助金」(通常枠)における予算措置の拡充 【重点8】

▶背景

令和5年度に名商の要望により創設。通常枠・賃上げ枠では名商が相談対応や確認書発行を担っている。一方で、予算規模が小さいため、採択率は令和5年度18.6%、令和6年度29.8%と依然低水準にとどまっており、予算の拡充が求められる。

■デジタル人材育成への支援

・名古屋市デジタル人材育成事業の着実な実施

■「名古屋中小企業IT化推進コンソーシアム」(Pit-Nagoya)の認知拡大とマッチング機能の活用促進

▶名商の取り組み》Pit-Nagoya

当地のITベンダーとの連携のもと、中小企業のIT化やDXを推進するためのコンソーシアム。専門家による無料IT相談やITベンダーとのマッチング支援事業等を実施

6. 中小企業の人材確保支援

■中小企業人材確保に向けた支援の拡充

- ・学校と地元企業の交流を通じた周知活動の継続・推進
- ・名古屋市立大学データサイエンス学部で育成した専門人材と地元企業とのマッチング支援
- ・中小企業の若年層人材確保へ向けた奨学金返還支援事業補助金等の補助金拡充
- ・中小企業の外国人材確保を支援する取組みの継続・拡充

7. 防災・サイバーセキュリティ対策支援

■BCP策定の推進・支援、防災人材の育成支援強化

- ・「あいちBCPモデル」の普及を軸とした中小・小規模事業者向けBCP策定支援の推進
- ・BCP未策定企業に向けたキャンペーンやセミナー、相談会等の開催の拡充

■サイバーセキュリティ対策支援

- ・「Pit-Nagoyaセキュリティ」の活用促進

▶名商の取り組み》Pit-Nagoyaセキュリティ

中小企業の情報セキュリティ対策を支援するため、Pit-Nagoyaオリジナルの「情報セキュリティ対策サービス(Pit-Nagoyaセキュリティ)」を提供。専門機関と連携し、診断・助言から実装支援までをワンストップで支援する体制を整えている。

Ⅱ．産業振興

▶背景

- ◎当地域は自動車産業に支えられている反面、経済リスク分散のためにも次世代産業の育成が必要である。また、環境問題や人口減少等の環境変化へ対応する新しいビジネスモデルの構築が喫緊の課題である。
- ◎地域経済の活性化に向けてスタートアップの創出が重要視されるなか、大学や支援機関、市施策との連携によるエコシステムの構築が求められる。
- ◎中小企業での特許出願件数は全体に対して少なく、知財に関する知識や管理体制が十分でないことから、模倣や知的財産権侵害への訴訟リスクの高まりが懸念されている。

1. スタートアップ創出とオープンイノベーションの促進

■オープンイノベーションの促進 【重点9】

- ・「事業会社とスタートアップとの共創推進に向けた事業」の拡充および「オープンイノベーション」の機運醸成 **NEW**
- ・事業者とスタートアップの連携を支援する「橋渡し人材」の育成とマッチング機能の強化 **NEW**
- ・「J-Startup CENTRAL」企業の輩出・成長に向けた支援

▶名商の取り組み》Niterrra日本特殊陶業とのオープンイノベーション
日本特殊陶業（事業会社）とスタートアップ・中小中堅企業とのマッチング・オープンイノベーションを目指したイベントを令和7年3月に開催した。

■スタートアップの育成と社会実装に向けた支援 【重点10】

- ・「名古屋市スタートアップ企業支援補助金」の採択件数増加等による資金面での支援強化
- ・「スタートアップ等まちなか実証推進事業」の着実な実施

■スタートアップエコシステムの形成促進並びに活性化 【重点11】

- ・「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」を通じたエコシステムの形成促進
- ・「NAGOYA CONNECT」をはじめとした当地企業向けイベントや起業家育成イベント等の積極的な実施

■なごのキャンパス入居企業に対する負担軽減と施設・設備の維持改善 【重点12】

- ・なごのキャンパス入居企業に対する賃借料補助金の要件緩和及び支援の拡充
- ・なごのキャンパスの施設維持・設備改善への支援 **NEW**

▶背景

なごのキャンパスは、地域に根差したスタートアップ創出の拠点として重要な役割を果たしている。一方で、物価高騰や施設の老朽化、バリアフリー対応などへの対応が課題となっており、安定的な運営体制の確保に向け、施設・設備の維持改善に対する行政支援が求められる。

2. 次世代産業(エアモビリティ・航空機・医療機器)の育成支援

■次世代エアモビリティの社会実装と関連産業の振興

【重点13】



- ・官民連携を含めた事業者の資金面での支援体制の構築(例:機体購入、機体開発・製造、バーティポートの設置)
- ・行政・公共サービスにおける次世代エアモビリティの積極的な活用
- ・市有地・公共施設(候補例:中川運河)を活用したバーティポート・駐機場整備、PPP／PFI等の活用による事業者の運営負担軽減
- ・産官学連携による専門人材の育成体制の整備
- ・周辺自治体との連携による活用促進と産業振興の推進
- ・国への規制緩和の働きかけと、自治体レベルで可能な規制緩和の推進

▶名商の取り組み《名駅スーパーモビリティハブ構想

令和7年5月に名古屋商工会議所副会頭から名古屋市長へ提言書を手交。名古屋駅周辺を次世代モビリティの拠点とする構想で、空飛ぶクルマやドローン等の社会実装と関連産業の集積・育成を目指している。

■航空宇宙産業の振興

【重点14】



- ・関係認証(JISQ9100、Nadcap)の取得、維持に向けた独自の支援制度の創設 
- ・雇用の維持・確保、設備投資の促進への支援策の拡充
- ・人材確保に向けた業界イメージの改善等による中小サプライヤー支援
- ・出展費用の中長期的補助及び海外企業とのマッチングの支援による、国際展示会・商談会への継続参加支援
- ・「エアロマート名古屋」の開催支援の拡充

▶背景

来年11月に航空エンジンの総合展示会「エンジンフォーラム神戸」など他地域での国際展示会も控える中、当地中小企業が継続して販路を拡大できるよう支援の充実が望まれる。

▶名商の取り組み《エアロマート名古屋2025

9月24日(水)～26日(金)に、大手バイヤーとサプライヤー企業による商談を通じて当地の航空機クラスターの形成に寄与する国際商談会を開催する。

■医療機器産業の育成・振興

【重点15】

- ・クラスターの発展に向けた多様な医療機器メーカーの戦略的な誘致
- ・医療・ヘルスケア分野におけるスタートアップの育成
- ・上記スタートアップと当地企業との協業促進によるイノベーションの創出
- ・「メディカル・デバイス産業振興協議会」及び「メディカルメッセ」への支援 

▶名商の取り組み《メディカル・デバイス産業振興協議会

平成24年に設置し、産官学連携による医療機器産業の振興に取り組んでいる。医療機器産業振興のプラットフォームとして着実に成果を重ねている。

3. 高度人材が集積する魅力的な都市の形成

■持続的成長に向けた都市の魅力の戦略的発信

- ・本社機能・高付加価値業種の移転など、民間投資を促す都市ブランド力の強化
- ・高度人材の呼び込みにつながるウェルビーイングなライフスタイルの魅力創出と発信

4. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み支援

■カーボンニュートラル実現に向けた取り組み支援 【重点16】

- ・名商と連携した企業への啓発やビジネス展開へと繋げる取り組み
- ・カーボンニュートラル・テック・フェアの共催

■「中小企業省エネルギー設備等導入補助金」の継続・拡充

▶ 背景

本補助金は受付開始直後から申請が相次ぎ、わずか11日間で受付が終了した。ニーズに対して予算が不足しており、より多くの事業者が活用できるよう、制度の継続と予算拡充が求められる。

■SDGsの普及・啓発

5. 知的財産分野への支援

■知的財産分野への支援

- ・中小・小規模事業者の知的財産に関する課題解決に向け、支援機関等との連携を通じた情報提供体制の強化
- ・「名古屋市スタートアップ企業支援補助金」における知的財産権等関連経費（出願料・出願審査請求料）の補助対象化

■「名古屋少年少女発明クラブ」への支援

- ・参加者拡大や未来の人材育成に向けた、活動の場や指導員の確保、負担金支援の拡充
- ・「あいち少年少女創意くふう展」活性化に向けた、事業の開催や広報支援の拡充

6. 海外展開促進・国際ネットワーク構築支援

■海外展開支援

- ・国際情勢を踏まえ、市内企業の円滑な海外展開・国際取引を支援する臨機応変な支援（再掲）
- ・海外展開を目指す企業のマーケティングやフィージビリティ調査、人材確保などの支援制度の充実

■ベトナムやインドネシアをはじめとしたASEAN諸国等の外国公館誘致の推進

III. 地域振興

▶背景

- ◎実質賃金の下落により個人消費が低迷しており、地域経済の活性化が喫緊の課題となっている。
- ◎令和8年に開催予定のアジア・アジアパラ競技大会を契機に、スポーツを通じた地域の活性化や経済波及効果の創出が期待されている。
- ◎外国人観光客が増加する中で、インバウンド需要をさらに取り込むための観光施策の強化が求められている。
- ◎観光資源（歴史・文化・自然など）の戦略的活用を通じた地域ブランドの強化が、地域経済活性化の鍵となっている。
- ◎名古屋市の都心部では建物やインフラの老朽化が進行しており、耐震性や防災性の向上を含めた都市基盤の再整備が課題となっている。

1. スポーツイベントを活用した地域経済の活性化

■アジア・アジアパラ競技大会を契機とした観光・誘客の促進 【重点17】

- ・多言語対応の強化や通信インフラの整備、バリアフリー化などによるインバウンド受け入れ環境の充実
- ・なごやめし等、当地の食の魅力発信と、食のダイバーシティ対応の促進

■名古屋スポーツコミッションを通じたスポーツ振興事業の推進

2. 都心部・水辺エリアの魅力向上とまちづくり推進

■都心部の魅力向上に向けた官民連携の推進 【重点18】

▶名商の取り組み《名古屋まちづくりビジョン2030

令和4年10月に策定・公表した提言。名古屋の都市機能や魅力の向上を目指し、都心部の再生や地域拠点の活性化、公共交通の充実等を柱としている。

■名古屋南北都市軸におけるまちづくりへの取り組み 【重点19】

- ・再開発事業等のハード面の整備推進
- ・名商や地元まちづくり団体等と連携したエリア全体の魅力発信 

▶名商の取り組み《

令和5年度より、名古屋城から熱田に至る南北軸を意識した観光・まちづくりの機運醸成を目的に、関係者が登壇するシンポジウムを継続開催している。

今回は、令和8年2月に「名城エリアから始まる、新たな観光・まちづくり（仮題）」を開催予定

■「名古屋三川（堀川、中川運河、新堀川）」の活用推進

- ・堀川の舟運の定期運行化
- ・堀川・新堀川の浄化方針に基づく水質改善への推進
- ・沿岸部の回遊性向上に向けた整備（歩いて楽しい空間づくり）
- ・中川運河における空飛ぶクルマ駐機場の整備を見据えた沿岸利活用

▶ 名商の取り組み

令和7年2月に「名古屋三川魅力向上セミナー（体験乗船付）」を開催。

■「都心部まちづくりビジョン」で示された取り組みの着実な推進

- ・SRT（新路面公共交通システム）整備を契機とした、新たな賑わい創出と回遊性の向上につながるまちづくりの推進
- ・名古屋駅をはじめとする都市再開発の推進

■エリアマネジメント団体やイベント実施団体等への助成制度の拡充

■「三の丸地区」の平時における都心部の賑わい創出実現を目指した再整備

3. 公共空間と地域資源の活用による観光・交流の促進

■クリエイティブ人材が集まる／交流する／育つ／活躍する環境づくりへの支援

【重点20】



- ・公共施設スペース等を活用した身近なサードプレイスづくりの支援
- ・公園等のオープンスペースにおけるニーズに応じた活用の促進
- ・新しいモビリティの開発・普及に向けた社会実験やモデルエリアの選定等の規制緩和の実施
- ・環境に対する民間投資を誘導するインセンティブ付与や規制緩和の実施

▶ 名商の取り組み Ignite Nagoya

「名古屋まちづくりビジョン2030」を具現化するキーププロジェクトとして、都心部サードプレイスとタイアップし、今後のナゴヤを支える人材の交流を促し、クリエイティブリティを呼び覚ますビジネスイベントを開催。

4. 消費喚起策・地域イベント支援による地域活性化

■プレミアム商品券事業への支援

【重点21】



▶ 背景

【プレミアム商品券事業に対する名古屋市予算額（事務費及びプレミアム分）の推移】

単位（万円）

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
650,482	921,800	912,700	661,800

※令和4～7年度は、プレミアム商品券事業実行委員会と名古屋市が共催で実施し、事業費は全て名古屋市により賄われた。なお、令和7年度は当初予算分のみ。

■な・ご・や商業フェスタ事業への支援 【重点22】

▶背景

な・ご・や商業フェスタは、名古屋の歴史ある春のおまつりであり、中小小売業と大型店が一体となって消費拡大に取り組む全国でも例を見ない事業である。

【事業への補助金の推移(名古屋市)】 ※令和7年度は交付申請額

単位(万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度※
補助金	2,000	2,000	2,000	4,000

※令和7年度は、な・ご・や商業フェスタが70周年を迎えたことから、例年の倍額の補助金となった。

5. 地域資源を活かした観光・交流の推進

■MICEの誘致促進 【重点23】

- ・ポートメッセなごやのリニューアル整備の推進(第2展示館の早期整備、利便性・周辺環境の改善)
- ・展示会・会議等開催に係る割引・助成金制度の継続・拡充(準備期間割引の拡充等、業界ニーズへの対応)
- ・金城ふ頭でのエリアMICE推進に向けた環境整備(ユニークペニユ活用、宿泊・飲食・アクセス強化)
- ・MICEの戦略的な誘致推進による地域ブランドの構築(産業系・理工系の学会誘致の推進)

■インバウンド需要拡大に向けた広域的な地域プロモーションの推進 【重点24】

- ・MICE・スポーツイベントの戦略的な誘致活動の強化
- ・市内及び近隣県とも連携した宿泊・周遊観光施策への注力

■地域産業を観光へ結びつける事業支援

- ・NHK大河ドラマ「豊臣兄弟!」を契機とした歴史博物館等との連携企画や観光関連企業のチャレンジ支援  
- ・地域産業の強みを活かした教育旅行の推進
- ・「産業観光施設」の活用
- ・地域産業や匠の技、伝統芸能等の体験型コンテンツを周遊観光と結びつける支援
- ・「名古屋匠土産」や「なごや菓八菓(かやか)」の積極的な活用による地域ブランドの発信 

■外航クルーズ船の寄港増加に向けた取り組み

- ・国内外ポートセールス、観光資源・文化的な特性を生かした地域PR等のクルーズ需要の喚起
- ・安定した受け入れ体制のための金城ふ頭における大型旅客用岸壁及びクルーズターミナルの整備
- ・ガーデンふ頭の既存受入環境の拡充・改善
- ・CIQ手続きの簡素化に向けた関係省庁との連携推進
- ・寄港時のおもてなしの拡充等による受け入れ環境の整備

6. 陸・海・空の交通インフラ整備

■名古屋駅のスーパーターミナル化 【重点25】

- ・次世代エアモビリティの活用を見据えたインフラやビジネス環境の整備 **NEW**
- ・名駅を人が集い滞在する場とするための交流・にぎわい機能の創出 **NEW**
- ・「名古屋駅 駅前広場の再整備プラン」に基づく開放的で乗換利便性と認性に優れたターミナルスクエアの整備
- ・「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」に基づく鉄道・自動車・歩行者のネットワーク強化及び駅とのアクセス性の向上
- ・地下街の改善へのインセンティブ付与や駅前開発に係る容積率の見直しに関する検討
- ・名駅通をはじめとする道路空間の再配分やモビリティ空間の再構築による、ウォーカブルな駅まち空間の創出
- ・広域・中域・狭域のモビリティが集結する「スーパーモビリティハブ」として、日本中央回廊の中核を担う交通拠点の形成

■広域幹線道路網の整備促進に向けた国への働き掛け

- ・西知多道路の早期整備
- ・名岐道路の早期整備
- ・一宮西港道路の早期実現
- ・名古屋三河道路の早期実現
- ・新東名高速道路の愛知県内区間（浜松いなさJCT～豊田東JCT間）の6車線化推進

■名古屋高速道路の都心へのアクセス利便向上に向けた取り組み

名古屋高速の「黄金」や「新洲崎」における出入り口の新設、都心環状線への渡り線の整備

■名古屋港の港湾機能等の強化に向けた国への働き掛け

- ・飛島ふ頭のコンテナ取扱機能の強化に係る予算確保
- ・さらなるコンテナターミナルの生産性向上に向けた港湾のスマート化の支援
- ・コンテナターミナルのサイバーセキュリティ対策の強化に向けた支援
- ・名古屋港の機能確保に向けた土砂処分場整備の着実な推進
- ・カーボンニュートラルポートの形成に向けた取り組みの支援
- ・防災機能の一層の強化と施設老朽化対策の促進
- ・「ポートアイランド」の有効活用に向けた中部地方整備局等との本格的検討
- ・中川運河等におけるプロムナード整備・運河改良等の推進
- ・クルーズ関連施設の整備

■中部国際空港の利用促進（インバウンド・アウトバウンド）に関する支援 【重点26】

- ・海外への修学旅行の奨励など、アウトバウンドの機運醸成に資する取り組みの実施
- ・国内外の航空会社や就航先自治体に対する積極的なエアポートセールスの実施
- ・他の自治体とも連携した、中部地域の広域観光プロモーションの実施
- ・グランドハンドリング事業者の人手不足に対する支援（雇用確保・人材育成等）
- ・「中部国際空港利用促進協議会」への引き続きの協力と利用促進への主体的な取組

■第二滑走路の早期整備及び中部国際空港へのアクセス向上等に向けた国への働き掛け 【重点27】

■持続可能な物流の実現に向けた取り組み

- ・中小規模の物流事業者に対する、人材確保や業務効率化のための補助金等の支援
- ・自動運転等にも対応した次世代物流拠点の整備

7. 防災・減災と官民連携による国土強靱化の推進

■工業用水をはじめ老朽化が進む施設の点検の徹底と設備の更新 【重点28】

- ・上下水道等の水利施設、道路橋、トンネル等の産業や物流に直結するインフラの点検、老朽化に対する修繕とそれに伴う予算確保

■インフラの強化

- ・激甚化する風水害や切迫する南海トラフ巨大地震等の自然災害への備え（事前防災対策、耐震対策）や、老朽化対策、防災・減災や国土強靱化への取り組み
- ・地域の重要インフラ（空港、港湾、道路等）におけるサイバーセキュリティ対策支援
- ・尾張や西三河、東三河地域の海拔ゼロメートル地帯への浸水の防止・流域治水（水害・地震・津波対策、道路ネットワーク構築、老朽化対策）
- ・三の丸地区や県営名古屋空港、名古屋港の基幹的広域防災拠点としての整備に向けた国への働き掛け

■災害に対する地域強靱化（能登半島地震を踏まえた、南海トラフ巨大地震等大規模自然災害への備え）

- ・避難場所における機能確保や感染症の拡大防止対策
- ・近隣自治体と連携した地域防災力の一層の強化
- ・迅速な初動体制の構築
- ・円滑な罹災証明書の発行への市町村支援
- ・災害時の中小企業の事業再開に向けた支援策の整備

名古屋商工会議所 企画部 (〒460-8422 名古屋市中区栄2丁目10-19)
[電話] 052-223-5719 [URL] <https://www.nagoya-cci.or.jp/>
【手交・公表:令和7年9月】